

瑞浪市下水道事業経営戦略プラン

団 体 名	:	瑞浪市建設部上下水道課
事 業 名	:	①公共下水道事業、②農業集落排水事業
策 定 日	:	平成 29 年 2 月
計 画 期 間	:	平成 28 年度 ～ 平成 37 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	①公共 下水道	②農業集落排水施設			法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	平成28年度より 法適(全部)
	昭和40年 (51年)	月吉	日吉南部	大湫		
	平成10年 (18年)	平成14年 (14年)	平成17年 (11年)			
処理区域内人口密度	①公共 25.6人/ha ②農集排 6.9人/ha				流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 数	①公共 1 ②農集排 3					
処 理 場 数	①公共 1 ②農集排 3					
広域化・共同化・最適化 実施状況	農業集落排水施設の公共下水道統合を検討しました、月吉地区と日吉南部地区は経営上のメリットが高いことから、平成33年4月の統合に向けて準備を進めます。					

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	二部使用料制(基本料金+従量累進料金(5段階)) 公共及び農集で料金は統一している。						
業務用使用料体系の 概要・考え方	使用量の単位	基本使用料 10m ³ まで	従量料金(1m ³ ごとにつき)				
	使用水量に応じて	1,800円	11~20m ³ 140円	21~30m ³ 160円	31~50m ³ 175円	51~100m ³ 190円	101m ³ ~ 205円
その他の使用料体系の 概要・考え方	公衆浴場用及び水道水以外の井戸水等を使用した場合は上記に拠らず、別途定めている。						
条 例 上 の 使 用 料 *2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,360円	実 質 的 な 使 用 料 *3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度	3,912円		
	平成26年度	3,456円		平成26年度	4,031円		
	平成27年度	3,456円		平成27年度	3,766円		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 18 年 10 月 1 日						

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職員数	職員数					合計
	組織	上水	①公共	②農集排	一般会計	
	上下水道課	6人	5人	1人	1人	13人
	事務職	2人	3人	1人	1人	7人
	技術職	4人	2人			6人
	浄化センター	0人	8人	0人		8人
	事務職		1人			1人
	技術職		1人			1人
	技能職		6人			6人
	計	6人	13人	1人	1人	21人

平成29年1月1日現在
※平成33年度農集2地区統合後は、農集排職員1名を公共へ異動予定

事業運営組織

上下水道事業の組織体制を以下に示す。本市では公共下水道の浄化センター及び中継ポンプ場を直営で管理している。

```

    graph TD
      A[事業管理者  
瑞浪市長] --> B[建設部  
部長(技術職)]
      B --> C[建設部  
次長(技術職)]
      C --> D[上下水道課  
課長(技術職)]
      C --> E[浄化センター  
所長(技術職)]
      D --> D1[業務係(事務5)  
管理係(事務2、技術1)  
工務係(技術4)]
      E --> E1[業務係(事務1)  
管理係(技能6)  
※業務係、管理係の係長兼務]
      D1 --- D2[小計 13人]
      E1 --- E2[小計 8人]
  
```

(2) 民間活力の活用等

マンホールポンプの点検・清掃(公共、農集)、各農業集落排水処理場の施設管理委託を年間契約している。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

平成22～26年度の決算状況(決算統計)に基づいて、総務省が作成した公共下水道及び農業集落排水事業別の経営比較分析表を次頁より示す。

① 公共下水道事業の経営分析総括

公共下水道事業の平成26年度経費回収率は98.5%と経営は安定しているが、企業債残高対事業規模比率は類似団体平均値を上回っており、今後の建設事業を精査し新起債を抑制することが必要である。また、平成27年度末時点の水洗化率は89.7%であるが、今後、人口減少の時代を迎えることから水洗化率向上による営業収益の確保が必要である。

② 農業集落排水事業の経営分析総括

農業集落排水事業の平成26年度経費回収率は類似団体より高い73.9%であるが、処理場維持管理費のうち動力費と委託料の合計額が汚水処理費の75%、料金収入の101%を占めており、経営改善は困難である。平成33年度から月吉地区と日吉南部地区を公共下水道へ統合して抜本的に経営改善する予定である。ここでは、処理場に係わる費用の推移を示す。

■ 農集排の処理場の動力費・委託料					■ H26実績 施設別内訳			
項目	【単位:千円】					【単位:千円】		
	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績		月吉	日吉南部	大湫
(a) 処理場動力費	4,344	4,262	4,546	5,212	→	1,706	2,661	845
(b) 処理場委託料	18,651	21,505	22,187	23,043		6,943	12,261	3,839
(a)+(b)	22,995	25,767	26,733	28,255		8,649	14,922	4,684
(c) 汚水処理費	34,604	35,524	37,915	37,623				
割合 (a+b) ÷ (c)	66.5%	72.5%	70.5%	75.1%				
(d) 料金収入	27,088	27,454	27,777	27,814				
経費回収率 (d) ÷ (c)	78.28%	77.28%	73.26%	73.93%				
割合 (a+b) ÷ (d)	84.89%	93.86%	96.24%	101.59%				

経営比較分析表

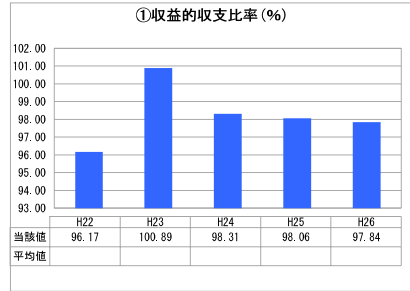
岐阜県 瑞浪市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	66.84	69.09
1か月20㎡ ³ 当たり家庭料金(円)			
3,456			

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,334	174.86	224.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,083	10.12	2,577.37

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



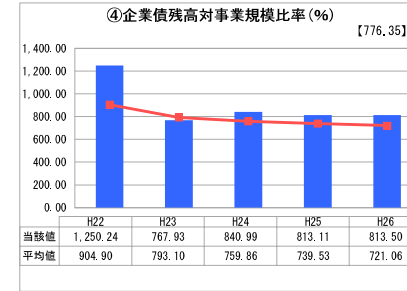
「単年度の収支」



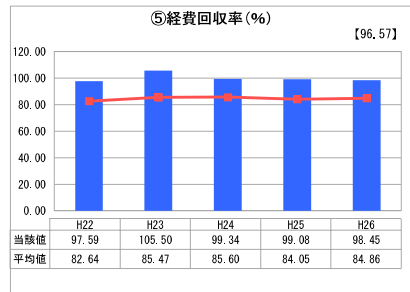
「累積欠損」



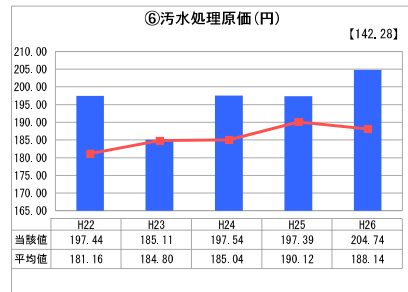
「支払能力」



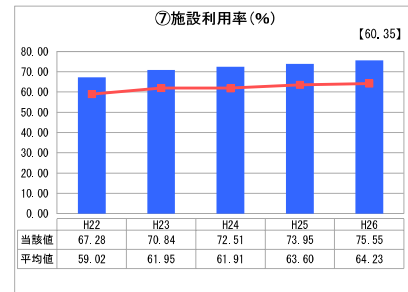
「債務残高」



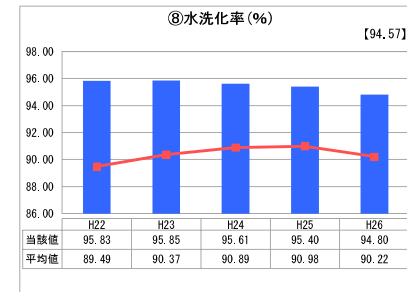
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

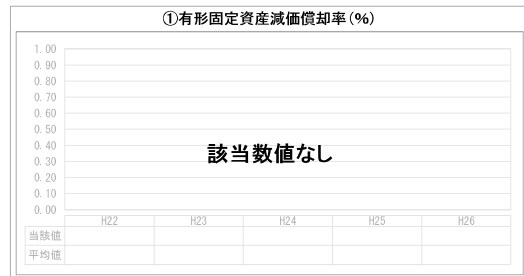


「施設の効率性」

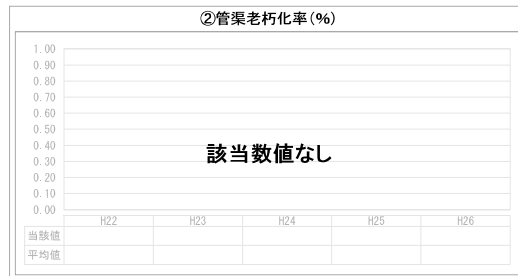


「使用料対象の捕捉」

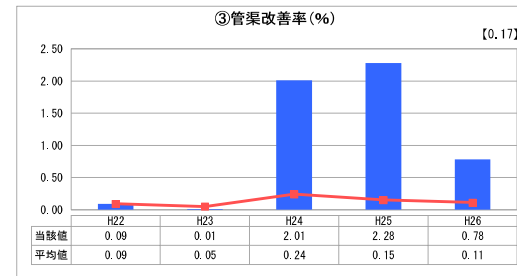
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経費回収率は類似団体平均値を上回っており、年単位における汚水処理費を営業収益で、ほぼ賄うことが出来ている状況です。しかし、企業債残高対事業規模比率及び汚水処理原価が高いため、企業債による事業が多いこと、地理的要因から維持管理費が高額であること等の問題点が挙げられます。施設使用率が低く汚水処理能力に余力があるため、適正維持に努めるとともに、今後有効な利用を検討する必要があります。

今後は、人口減少により営業収益の増加は見込めないため、水洗化を促進していくとともに、維持管理経費の削減に努めなくてはなりません。

また、企業債償還の財源の確保について検討が必要と考えます。

2. 老朽化の状況について

当市では昭和40年の公共下水道供用開始から50年経過することから、平成22年度に「管渠長寿命化事業基本計画」を策定し、平成24年度より耐用年数を経過する老朽化した汚水管から、管更生工事による長寿命化事業を進めています。また、平成26年度末で管渠老朽化率は1.6%ですが、耐用年数を経過した老朽管から順次、長寿命化事業により管更新を行っています。今後も、布設した汚水管や浄化センターの施設、機械設備について「長寿命化事業計画」に基づき、計画的かつ効率的な更新を進めます。

全体総括

公共下水道事業の経営は、収益的収支比率等からは安定していると言えますが、下水道使用料以外の収入に依存しています。今後、人口減少の時代を迎えることから水洗化により営業収益を確保するとともに、施設の有効利用に努め、汚水処理費の削減と建設事業の精査が必要です。また今後は、企業債償還金を使用料対価対象とする等の検討が必要です。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

岐阜県 瑞浪市

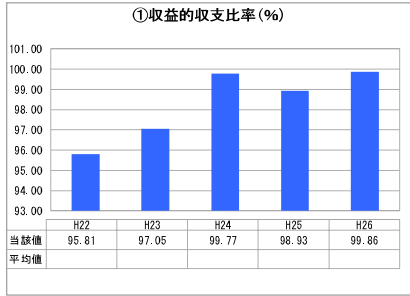
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.54	89.03	3,456

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
39,334	174.86	224.95
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,771	2.51	705.58

グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



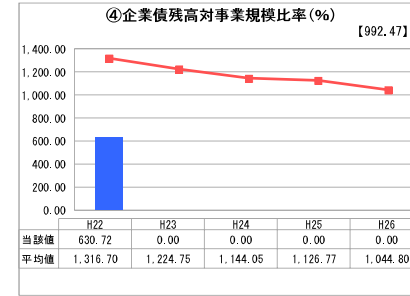
「単年度の収支」



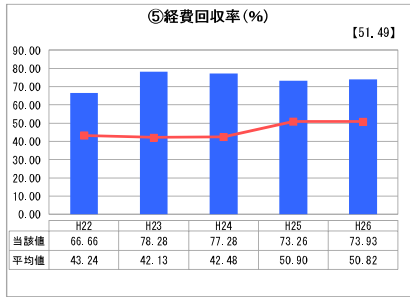
「累積欠損」



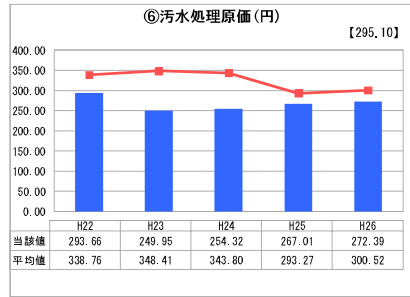
「支払能力」



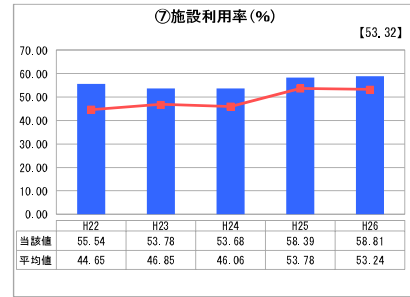
「債務残高」



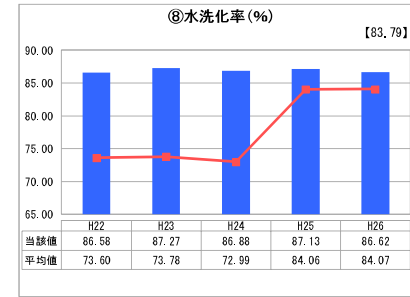
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」

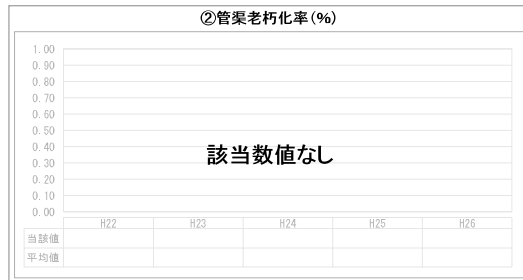


「使用料対象の捕捉」

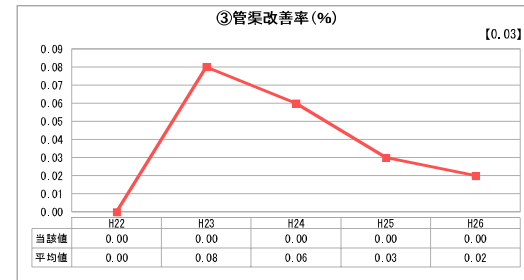
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水処理施設は、小規模における排水処理設備のため、類似団体が共通して営業収益で汚水処理費を賄うことが出来ないと考えます。しかし、供用開始から25年以下の各施設ですぐ水洗化率が高く、また経費削減に努力しているため経費回収率も類似団体より高い状況です。企業債残高対事業規模比率は、平成23年度以降が0.00となっていますが、これは企業債残高があるもの一般会計からの繰入れで償還額を賄うことになる企業債分を除いているためで、企業債残高は類似団体と同じく年々減少傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

供用開始から25年未満のため修繕等の実績もなく、管渠老朽化率も平成26年度末で0%です。供用開始から25年経過後に「長寿命化計画」を策定し、汚水管及び機械設備等の計画的な更新管理を行います。

全体総括

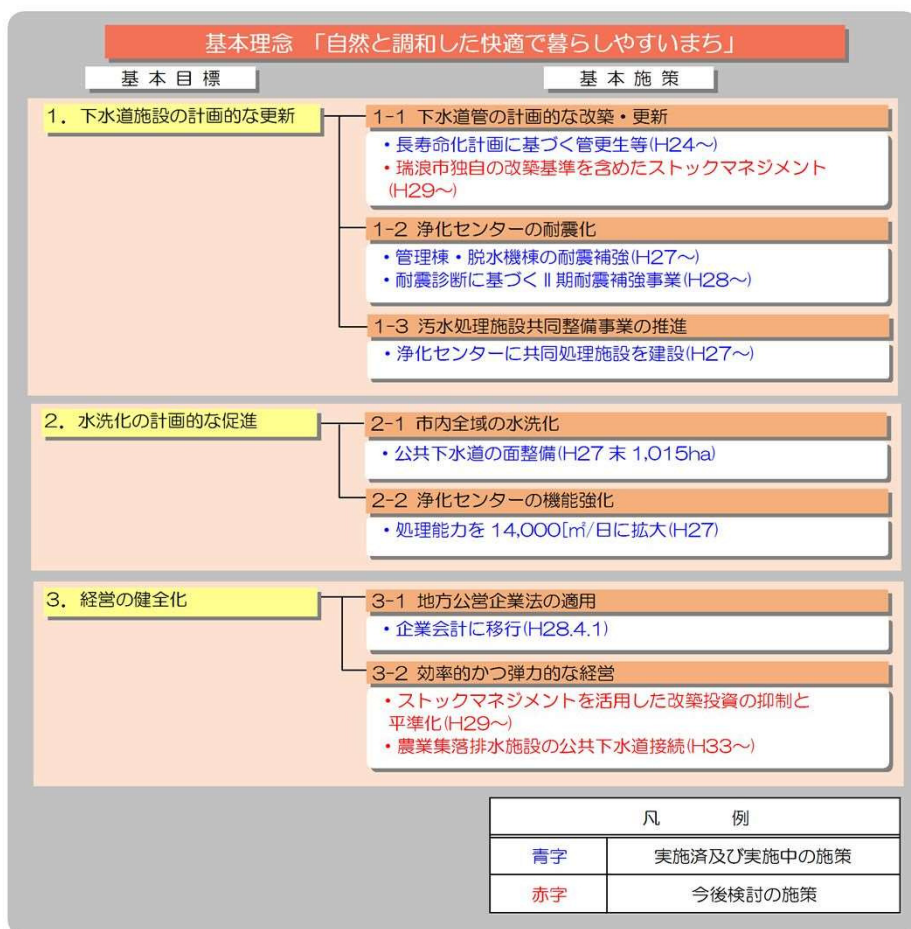
農業集落排水事業は、同地区での営業収益の伸びは見込み難いため、使用料収入以外の収入に大きく依存しています。しかし、施設の維持管理費や企業債償還費に、施設の長寿命化計画による更新費用が加わるため、それらの費用財源のために大幅な使用料改定が必要となる時期が到来します。少しでも農業集落排水処理施設使用者のみなさまの負担を少なくするためにも、効率的な施設利用を図る等抜本的な改革が必要となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 経営の基本方針

計画期間を平成26年度～平成35年度とする第6次瑞浪市総合計画では、都市基盤について「自然と調和した快適で暮らしやすいまち」を基本理念に掲げています。その実現に向け、下水道事業では3つの基本目標に基づく施策を着実に推進していきます。下水道施設の耐震化が図られ災害に強く、市内全域で水洗化が進み、衛生的な生活を実感できるまちをめざします。



図：基本理念及び基本目標、基本施策

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：添付1のとおり 公共・農集の事業別に示します。

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

都道府県構想・長寿命化計画・下水道整備に係る計画等、将来の投資のあり方に関する計画を踏まえつつ、将来にわたり安定的に事業を継続していくことができるよう、投資のあり方について検討した。

1) 管渠、処理場等の建設・改築に関する事項

新設需要は個別の新築家屋のための管渠費で毎年10百万、未整備地区を計上している。未整備地区は地権者事情により時期の延伸がある。改築需要の算出について①～④に示す。

① 将来の投資のあり方に関し参照した既計画

- | | |
|------------|----------------------------|
| (a) 都道府県構想 | 平成28年度 岐阜県汚水処理施設整備構想 市町村原案 |
| (b) 長寿命化計画 | ア) 平成22年度 管路施設 長寿命化基本計画 |
| | イ) 平成23年度 管路施設 第Ⅰ期長寿命化計画 |
| | ウ) 平成25年度 管路施設 第Ⅱ期長寿命化計画 |
| | エ) 平成26年度 管路施設 長寿命化基本計画 |
| | オ) 平成26年度 管路施設 第Ⅲ期長寿命化計画 |
| | カ) 平成26年度 益見中継ポンプ場長寿命化調査 |

⇒ マンホールポンプで代替可能であり、中継ポンプ場は経年50年で廃止する計画

② 投資先・投資時期に関する予測方法

上記の既計画を基本に、合理的な時期に施設の改築(長寿命化・更新)を行う前提で、改築需要を算出する方針は次の通りとした。

- ア) 庁内で合理的に設定された耐用年数として、減価償却費等を算出する固定資産台帳の設定値を標準耐用年数とした。
- イ) 資産の健全度の調査等から導き出した改築の必要度は、次に示す指標を用いることとした。

$$\boxed{\text{標準耐用年数 (地方公営企業法施行規則による)}} \times \boxed{\text{延命化率}} = \boxed{\text{予測耐用年数}}$$

③ 延命化率の算定

資産の健全度の調査等から導き出した改築の必要度を表す延命化率は次の通りとした。

(a) 管路施設 ⇒ 延命化率を2倍まで延伸する

点検・調査を行い法定耐用年数を超過している管渠の中でも、改築・更新の必要性の高い管渠から優先的に投資し、改築・更新の必要性の低い管渠については投資を先送りすることとした。

ア) 平成26年度長寿命化基本計画で設定している管きよの予測耐用年数は右表のとおり50～120年である。

イ) 昭和50年代以前に製造された旧規格のヒューム管・陶管の全国統計による予測耐用年数は約40年程度と短い、平成31年度までに改築を完了する予定である。

旧規格のヒューム管・陶管以外の管の平均寿命は、修繕による延命をしていくことで、延命化率を2倍と設定した。

予測分類	標準耐用年数	予測耐用年数	延命化率	延長(km)	改築費(百万円)
φ800岩盤推進管	50年	120年	2.4	4.7	596
HP 旧規格	50年	35年	0.7	0.1	909
HP 準旧規格	50年	50年	1.0	19.3	
HP(S61以降)	50年	72年	1.4	1.1	
TP 準旧規格	50年	45年	0.9	2.3	91
VU	50年	85年	1.7	156.3	6,260
I～Ⅲ期施工の更生管	50年	50年	1.0	13.1	1,387
その他	50年	50～120年	1～2.4	12.8	169
合計				209.7	10,155

(b) 処理場・ポンプ場 ⇒ 延命化率2倍と設定する

処理場・ポンプ場の改築需要が高い機械及び装置の法定耐用年数20年に対し、国土交通省がとりまとめた過去の改築実績では、平均40年の耐用が期待でき、2倍と設定した。

なお、ストックマネジメント支援制度に基づく改築計画は、機器ごとに細分化された補助金適正化法による耐用年数により整理していくが、延命化率は次に示すように地方公営企業法施行規則による標準耐用年数にて評価していく。

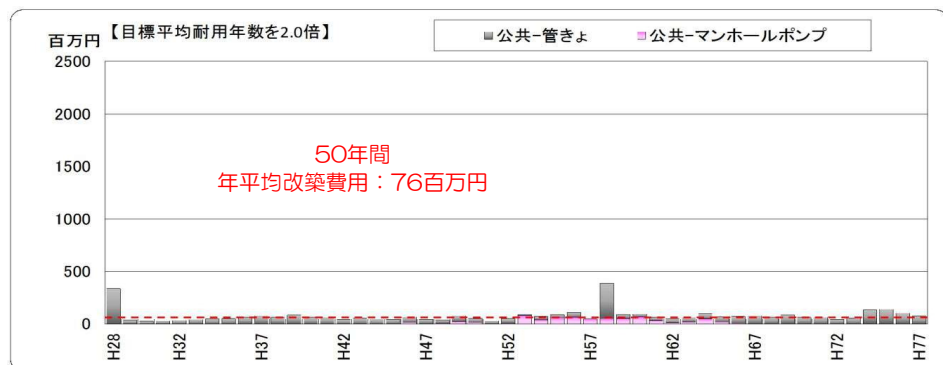
【主ポンプの場合の例】

$$\begin{array}{l} \text{ストックマネジメント支援制度} \\ \text{経営戦略の検証評価} \end{array} \begin{array}{l} \boxed{\text{補助金適正化法 15年}} \\ \boxed{\text{地方公営企業法 20年}} \end{array} \times \begin{array}{l} \boxed{\text{延命化率 2.67倍}} \\ \boxed{\text{延命化率 2.00倍}} \end{array} = \boxed{\begin{array}{l} \text{予測耐用年数} \\ \text{40年} \end{array}}$$

④ 改築需要による年平均投資額の算出

改築需要(年平均投資額)は、固定資産台帳の建設年次、取得原価及びデフレータに基づき延命化率2倍で算出し、年額2億円とした。管渠、処理場・ポンプ場等、合理的な資産区分に切り分けて算出した需要額を次に示す。

(a) 管路施設



(b) 処理場・ポンプ場



(c) 下水道事業全体

$$\boxed{\text{管路施設 年額76百万円}} + \boxed{\text{処理場・ポンプ場 年額126百万円}} = \boxed{\text{202百万円} \approx \text{2億}} / \text{年}$$

2) 広域化・共同化・最適化に関する事項

月吉地区と日吉南部地区を公共下水道に統合した場合、維持管理費のコスト縮減額は年間約30百万円と試算した。これに対し、下水道統合にかかる建設投資は92百万円であり経営上のメリットが高いことから、平成33年4月に農業集落排水施設の公共下水道への統合に向け準備を進める。

項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	統合対象
(e) 管渠費	2,902	3,736	2,411	2,997	
(f) 処理場費	25,728	27,177	30,202	29,454	29,454
(g) その他	5,974	4,611	5,302	5,172	5,172
計=(c)汚水処理費	34,604	35,524	37,915	37,623	34,626
項目	H23実績	H24実績	H25実績	H26実績	平均額
月吉	8,209	10,336	9,550	9,962	9,514
日吉南部	15,517	15,980	17,499	17,319	16,579
大湫	4,904	4,597	5,566	5,169	5,059
人件費	4,017	3,406	3,800	3,480	3,676
その他	1,957	1,205	1,500	1,693	1,589
計=(c)汚水処理費	34,604	35,524	37,915	37,623	36,417
その他按分	按分後				
1,466	31,235	85.8%			
123	5,182	14.2%			
1,589	36,417				

3) 投資の平準化に関する事項

投資の平準化は一部の下水道施設を対象として優先順位等を検討するのではなく、下水道施設全体を対象として優先順位等を検討することが重要であることをふまえ、ストックマネジメント費用(委託、調査、改築工事)は以下の通りとする。

- ア) 処理場・ポンプ場の改築需要は年平均126百万円/年としたが、過去の維持管理で更新した機器などが混在していること、需要のピークが平成63年にあることから、予測需要1億円/年として建設改良費を計画した。管渠は残額1億円である。
- イ) 一方、管渠では修繕による延命を図ることで、耐用年数を2倍まで延伸できると想定しているが、改築を選定することもできるため、予測需要は76～200百万円/年と幅広い前倒しの選択が可能である(平成26年度長寿命化基本計画より)。
- ウ) 未整備地区への管きよ新設は平成30年～平成31年としているが、実施時期が延伸の場合、ストックマネジメントの前倒しで平準化する。

事業名		期間内 事業費	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
建設 改良費	浄化センター耐震・ ストックマネジメント	1,003	102	46	53	50	50	50	52	200	200	200
	管きよ ストックマネジメント	1,030	130	155	33	11	50	50	50	151	200	200
	公共下水道事業統合事業	92	10	3	9	15	55					
	管きよ 新設	145	2	7	27	49	10	10	10	10	10	10
	下水道会計システム	12					6					6
	汚水処理施設共同整備事業費	664	664									
	総事業費	2,946	908	211	122	125	171	110	112	361	410	416
財源 合計	国・県支出金	1,369	460	100	51	45	75	48	48	166	188	188
	企業債	1,507	420	102	68	77	87	60	60	193	220	220
	その他	70	28	9	3	3	9	2	4	2	2	8
	財源 合計	2,946	908	211	122	125	171	110	112	361	410	416

※農業集落排水施設の建設費は、平成29年度に3百万円、統合までの平成33年度まで1.5百万円、統合以降は0円としている。

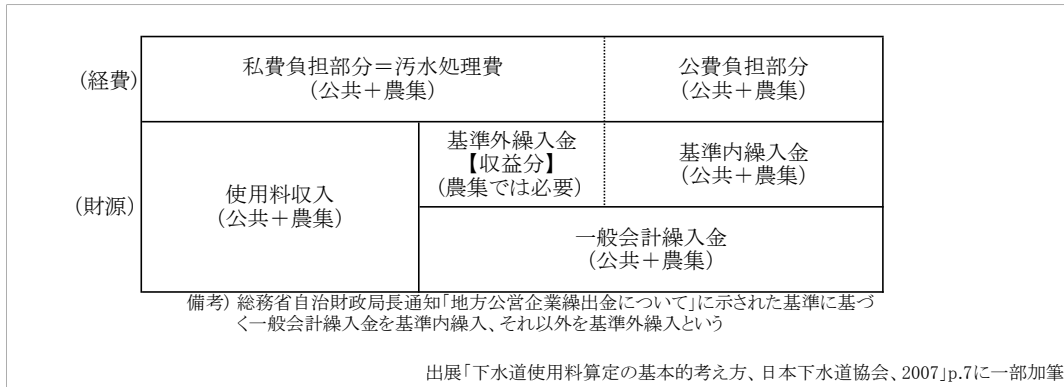
4) 防災・安全対策に関する事項

管渠のうち重要な幹線の耐震化は完了している。浄化センターの耐震化は平成29年に詳細設計し翌年から着工予定である。浄化センターの耐震化は重要度が高く、ストックマネジメントよりも優先して実施していく。

② 収支計画のうち財源についての説明

1) 財源の目標に関する事項

昨今の厳しい財政状況の中、可能な限り使用料収入により汚水処理原価を回収する。
 ⇒①公共と②農集排を合算した経費回収率を100%以上とすることを目標とする。



農集で必要となる基準外繰金は下表の通り推移し、一般会計との協議に基づいた繰入れとしている。

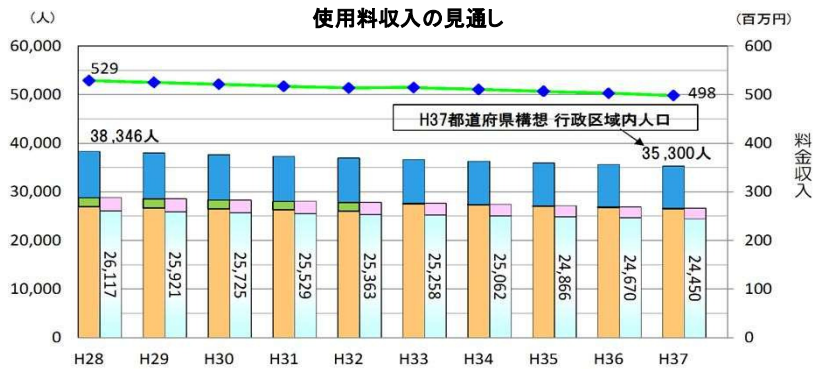
項目	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
農集排基準外繰入金										
【収益分】	39,726	39,423	24,679	24,271	23,942	6,418	5,746	5,559	5,614	5,233
【資本金】	22,833	24,390	30,924	32,795	29,962	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767

2) 使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項

⇒添付2: 財政計画 表1～12を参照

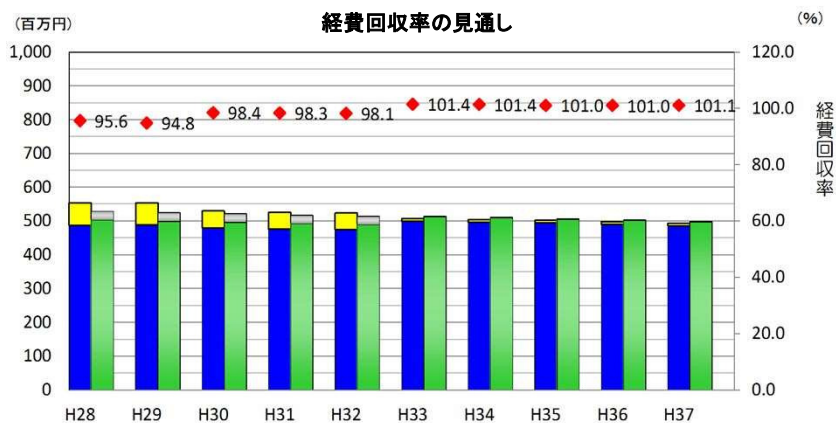
使用料の見直しは、国立社会保障・人口問題研究所の人口推測結果に基づき試算した。平成28年の529百万円から平成37年は498百万円への減収を見込んでいる。

- 処理人口（公共）
- 処理人口（農集）
- 合併浄化槽区域内人口
- 水洗化人口
- 未水洗化人口
- ◆ 料金収入



計画期間である平成30年度～平成37年度まで継続して経費回収率100%以上の目標を達成しており、経営は安定している。このため、目標年次まで料金改定は実施しない予定である。

- 公共汚水処理費
- 農集排汚水処理費
- 公共料金収入
- 農集排料金収入
- ◆ 経費回収率



3) 企業債に関する事項

①3) 投資の平準化に関する事項に新規発行額を示している。

企業債残高の削減をめざし平成34年まで新起債の抑制を計画した結果、企業債残高は72億円から45億円まで削減する。

4) 繰入金に関する事項に関する事項

投資・財政計画（収支計画）に示す基準外繰入金は一般会計との協議によるものである。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

1) 職員給与費	平成28年度から人員削減しており、平成28年度予算額から0.5%/年のペースアップを見込んだ。
2) 動力費	平成28年度予算額から有収水量の変動に比例させている。
3) 修繕費	国土交通省によるストックマネジメント支援制度により、分解点検調査が国庫補助金対象の長寿命化対策として建設改良費へ移行するため、過去30年間の実績累計額21億円より年平均で700万円を削減して計上した。
4) 材料費	少額であり平成27年度実績額と同額とした。
5) 減価償却費	既存資産分については、固定資産台帳システムデータを基に算出し、新規固定資産取得分については、定額法による償却率で計上した。耐用年数及び残存価格は、地方公営企業法施行規則より一律償却するものとして算出するものとした。
6) 委託費・薬品費を含むその他の営業経費	過去3箇年の平均額に個別の委託予定を加算した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、黒字であるため、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載する。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

<p>広域化・共同化・最適化に関する事項</p>	<p>月吉地区と日吉南部地区を公共下水道へ統合した場合、事業規模が最小規模の大湫地区が残ることとなる。大湫地区のみの事業運営となる平成37年度経費回収率は28.1%と低くなり、起債償還残高は50百万円と、厳しい経営が予想される。</p> <p>【収益的収支】</p> <p>農集排</p> <table border="1"> <caption>収益的収支の推移 (百万円)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>収益的収入(左)</th> <th>収益的支出(右)</th> <th>経費回収率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>160</td> <td>120</td> <td>40.1</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>155</td> <td>115</td> <td>40.1</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>130</td> <td>100</td> <td>51.3</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>125</td> <td>95</td> <td>51.3</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>120</td> <td>90</td> <td>51.2</td> </tr> <tr> <td>H33</td> <td>115</td> <td>85</td> <td>24.1</td> </tr> <tr> <td>H34</td> <td>110</td> <td>80</td> <td>26.3</td> </tr> <tr> <td>H35</td> <td>105</td> <td>75</td> <td>26.9</td> </tr> <tr> <td>H36</td> <td>100</td> <td>70</td> <td>26.7</td> </tr> <tr> <td>H37</td> <td>95</td> <td>65</td> <td>28.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>大湫地区と公共下水道との接続には205百万円を要することから投資効果は望めず、処理施設の処分制限期間を過ぎる平成38年に合わせ、ダウンサイジングや処理方式の見直しなど、安定経営に向け検討を進める予定としている。また、平成33年以降の会計方法についても、検討を進めていく。</p>	年度	収益的収入(左)	収益的支出(右)	経費回収率 (%)	H28	160	120	40.1	H29	155	115	40.1	H30	130	100	51.3	H31	125	95	51.3	H32	120	90	51.2	H33	115	85	24.1	H34	110	80	26.3	H35	105	75	26.9	H36	100	70	26.7	H37	95	65	28.1
年度	収益的収入(左)	収益的支出(右)	経費回収率 (%)																																										
H28	160	120	40.1																																										
H29	155	115	40.1																																										
H30	130	100	51.3																																										
H31	125	95	51.3																																										
H32	120	90	51.2																																										
H33	115	85	24.1																																										
H34	110	80	26.3																																										
H35	105	75	26.9																																										
H36	100	70	26.7																																										
H37	95	65	28.1																																										
<p>投資の平準化に関する事項</p>	<p>経営戦略策定期間における改築需要は、法定耐用年数の2倍で改築した場合の概略検討であり、平成29年度～平成31年度の3ヶ年で瑞浪市独自の施設・機械設備毎の改築基準の設定を含めたストックマネジメントを行い、改築需要のピークに対して改築投資の前倒しや先送り等、投資の平準化を検討し、経営戦略の見直しをする。</p>																																												

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	総務省繰出基準に変更があり、汚水処理原価を算定する一般会計負担分の見直しが生じた場合、経費回収率100%以上を検証する必要がある。
---------------	---

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

職員給与費に関する事項	汚水処理施設共同整備事業の推進を図っており、農業集落排水施設と個別浄化槽の汚泥投入施設を公共下水道終末処理場に建設し、平成30年度より供用開始する。 汚水処理施設共同整備事業に係わる左記の経費は全て一般会計の負担とする予定であり、企業会計における予算科目・勘定科目の整備を平成29年度までに進める予定である。
動力費に関する事項	
薬品費に関する事項	
修繕費に関する事項	
委託費に関する事項	
その他の取組	農集の平成30～32年で修繕費を4百万年計上しているが、処理施設の廃止前の3年間は残使用年数を勘案して修繕を実施していく。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間は10年間とする(平成28年度～平成37年度)。 ・前期:平成28年度～平成32年度、後期:平成33年度～平成37年度とする。 ・経営戦略の進捗状況について、PDCAサイクルで5年毎にフォローアップを行うものとし、平成29年度～平成31年度で実施するストックマネジメントの結果を前期のフォローアップ年度である平成32年度に反映し、経営戦略の見直しを行う。 ・この見直しでは経営戦略指標を設定し、この指標により達成状況を確認し、計画と実績に乖離がある場合は、その原因を分析し、改善検討を行うものとする。 ・また、後期のフォローアップ年度である平成37年度に経営戦略プランを更新するものとする。 																																																		
	<table border="1"> <tr> <th colspan="10">経営戦略計画期間</th> </tr> <tr> <th colspan="5">前 期</th> <th colspan="5">後 期</th> </tr> <tr> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> <th>H35</th> <th>H36</th> <th>H37</th> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="3">管きよ・処理場・ポンプ場 ストックマネジメント</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>フォロー アップ、 見直し又 は更新</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>更新</td> </tr> </table>	経営戦略計画期間										前 期					後 期					H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37		管きよ・処理場・ポンプ場 ストックマネジメント													フォロー アップ、 見直し又 は更新					更新
	経営戦略計画期間																																																		
前 期					後 期																																														
H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37																																										
	管きよ・処理場・ポンプ場 ストックマネジメント																																																		
				フォロー アップ、 見直し又 は更新					更新																																										

添付1：投資・財政計画（収支計画）

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

公共下水道事業

投資・財政計画では繰越を考慮していない。

（単位：千円、％）

区 分		年 度	H26 〔法非適 決算〕	H27 〔法非適 決算〕	本年度H28 (予 算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		518,529	456,420	513,107	509,295	505,707	501,929	498,771	522,829	518,887	514,796	510,704	506,209
	(1) 料 金 収 入		505,316	443,523	502,299	498,681	495,264	491,646	488,631	512,751	508,932	504,912	500,892	496,470
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)													
	(3) そ の 他		13,213	12,897	10,808	10,614	10,443	10,283	10,140	10,078	9,955	9,884	9,812	9,739
	2. 営 業 外 収 益		258,900	363,898	492,286	497,256	455,391	447,981	500,118	469,929	447,965	424,238	414,905	420,061
	(1) 補 助 金		258,900	363,898	199,997	194,537	154,632	149,266	135,839	150,473	138,550	128,150	126,163	130,032
	他 会 計 補 助 金		257,846	354,103	199,997	193,261	152,423	147,057	133,630	148,264	136,341	125,941	123,954	127,823
	そ の 他 補 助 金		1,054	9,795		1,276	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入				292,289	302,719	300,759	298,715	364,279	319,456	309,415	296,088	288,742	290,029
	(3) そ の 他													
収 入 の 計 (C)		777,429	820,318	1,005,393	1,006,551	961,098	949,910	998,889	992,758	966,852	939,034	925,609	926,270	
的 収 支 出	1. 営 業 費 用		216,504	202,053	860,386	882,701	843,810	841,680	900,726	892,597	878,439	859,358	852,126	857,653
	(1) 職 員 給 与 費		42,286	42,401	67,172	67,438	67,739	68,075	68,447	72,574	73,030	73,522	74,050	74,614
	基 本 給 付 費		42,286	42,401	46,506	46,738	46,971	47,205	47,441	50,023	50,273	50,524	50,776	51,029
	退 職 給 付 費													
	そ の 他				20,666	20,700	20,768	20,870	21,006	22,551	22,757	22,998	23,274	23,585
	(2) 経 費		174,218	159,652	218,033	238,288	186,983	186,744	246,685	191,955	191,692	191,429	191,166	190,868
	動 力 費		28,523	24,068	33,412	33,173	32,934	32,695	32,497	34,766	34,503	34,240	33,977	33,679
	修 繕 費		23,455	9,985	21,330	28,000	21,000	21,000	21,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
	材 料 費		42	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
	そ の 他		122,198	125,550	163,242	177,066	133,000	133,000	193,139	133,140	133,140	133,140	133,140	133,140
(3) 減 価 償 却 費				575,181	576,975	589,088	586,861	585,594	628,068	613,717	594,407	586,910	592,171	
2. 営 業 外 費 用		146,874	139,100	129,496	121,770	115,208	106,150	96,083	98,081	86,333	77,595	71,402	66,536	
(1) 支 払 利 息		146,874	139,100	129,496	121,770	115,208	106,150	96,083	98,081	86,333	77,595	71,402	66,536	
(2) そ の 他														
支 出 の 計 (D)		363,378	341,153	989,882	1,004,471	959,018	947,830	996,809	990,678	964,772	936,953	923,528	924,189	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		414,051	479,165	15,511	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	
特 別 利 益 (F)														
特 別 損 失 (G)				14,511	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)				△ 14,511	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	△ 1,080	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)		414,051	479,165	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)														
流 動 資 産 (J)														
流 動 負 債 (K)														
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)														
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)														
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		518,529	456,420	513,107	509,295	505,707	501,929	498,771	522,829	518,887	514,796	510,704	506,209	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)														
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)														
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)														
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)														
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)														

投資・財政計画 (収支計画)

公共下水道事業 投資・財政計画では繰越を考慮していない。

(単位:千円)

年 度		H26	H27	本年度H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
区 分		(非適参照)	(非適参照)	(予 算)									
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	490,500	302,700	419,700	102,050	67,500	77,000	87,000	59,500	60,350	192,550	219,500	219,500
	うち資本費平準化債												
	2. 他 会 計 出 資 金	80,041	40,000	189,619	181,936	182,497	182,585	230,859	210,407	207,915	185,490	164,767	134,946
	3. 他 会 計 補 助 金												
	4. 他 会 計 負 担 金												
	5. 他 会 計 借 入 金												
	6. 国(都道府県)補助金	475,551	297,803	459,750	100,300	50,700	44,950	75,000	47,500	48,350	166,062	187,500	187,500
	7. 固定資産売却代金												
	8. 工 事 負 担 金	15,618	4,789	8,000	500	500	500	2,000	5,000	500	500	500	500
	9. そ の 他	4,445	8,101										
	計 (A)	1,066,155	653,393	1,077,069	384,786	301,197	305,035	394,859	322,407	317,115	544,602	572,267	542,446
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	2,045	43,220	33,870	38,904	43,938	48,972	54,006	59,041	64,076	69,111	74,146	79,181
	純計 (A)-(B) (C)	1,064,110	610,173	1,043,199	345,882	257,259	256,063	340,853	263,366	253,039	475,491	498,121	463,265
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	1,059,734	633,310	913,808	215,940	127,066	130,392	176,530	115,445	117,172	366,499	415,526
うち職員給与費				5,314	5,340	5,366	5,392	5,418	5,445	5,472	5,499	5,526	5,553
2. 企 業 債 償 還 金		398,176	425,943	439,840	446,011	459,926	460,255	464,023	513,039	501,710	473,888	452,375	420,389
3. 他会計長期借入返還金													
4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
5. そ の 他													
計 (D)	1,457,910	1,059,253	1,353,648	661,951	586,992	590,647	640,553	628,484	618,882	840,387	867,901	842,054	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	393,800	449,080	310,449	316,069	329,733	334,584	299,700	365,118	365,843	364,896	369,780	378,789	
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			287,353	281,199	289,829	289,646	249,728	310,112	305,802	299,820	299,669	303,643
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	380,999	447,035	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	3. 繰 越 工 事 資 金												
	4. そ の 他	12,801	2,045	22,096	33,870	38,904	43,938	48,972	54,006	59,041	64,076	69,111	74,146
計 (F)	393,800	449,080	310,449	316,069	329,733	334,584	299,700	365,118	365,843	364,896	369,780	378,789	
補填財源不足額 (E)-(F)													
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)													
企 業 債 残 高 (H)	7,386,415	7,263,173	7,243,033	6,899,072	6,506,646	6,123,391	5,746,368	5,669,444	5,228,084	4,946,746	4,713,871	4,512,982	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
区 分		(決 算)	(決 算)	(予 算)									
収 益 的 収 支 分		257,846	354,103	210,805	203,875	162,866	157,340	143,770	158,342	146,296	135,825	133,766	137,562
	うち基準内繰入金	257,846	323,780	210,805	203,875	162,866	157,340	143,770	158,342	146,296	135,825	133,766	137,562
	うち基準外繰入金		30,323										
資 本 的 収 支 分		80,041	40,000	189,619	181,936	182,497	182,585	230,859	210,407	207,915	185,490	164,767	134,946
	うち基準内繰入金	12,317	12,530	12,262	6,938	6,150	5,188	3,985	3,048	2,111	126		
	うち基準外繰入金	67,724	27,470	177,357	174,998	176,347	177,397	226,874	207,359	205,804	185,364	164,767	134,946
合 計		337,887	394,103	400,424	385,811	345,363	339,925	374,629	368,749	354,211	321,315	298,533	272,508

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

投資・財政計画では繰越を考慮していない。

(単位:千円, %)

区 分		年 度		本年度H28 (予 算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
		H26 (法非適 決算)	H27 (法非適 決算)										
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	27,814	24,639	26,733	26,532	26,130	25,728	25,326	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	(1) 料 金 収 入	27,814	24,639	26,733	26,532	26,130	25,728	25,326	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)												
	(3) そ の 他												
	2. 営 業 外 収 益	87,357	101,955	137,286	136,156	108,900	106,636	105,051	15,587	13,927	13,873	13,403	11,330
	(1) 補 助 金	87,357	101,955	79,950	78,820	60,145	58,602	57,261	10,660	9,000	8,946	8,710	7,778
	他 会 計 補 助 金	87,357	101,955	79,950	78,820	60,145	58,602	57,261	10,660	9,000	8,946	8,710	7,778
	そ の 他 補 助 金												
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			57,336	57,336	48,755	48,034	47,790	4,927	4,927	4,927	4,693	3,552
	(3) そ の 他												
収 入 の 計 (C)	115,171	126,594	164,019	162,688	135,030	132,364	130,377	17,597	15,937	15,883	15,413	13,340	
支 出	1. 営 業 費 用	38,091	29,237	145,230	146,655	120,405	119,187	118,688	15,105	15,091	15,078	14,650	12,619
	(1) 職 員 給 与 費	4,854	5,244	3,768	3,675	3,686	3,697	3,708					
	基 本 給 与 費	3,480	3,723	2,290	2,301	2,312	2,323	2,334					
	退 職 給 付 費												
	(2) 経 費	33,237	23,993	46,774	48,292	35,748	35,674	35,600	6,384	6,370	6,357	6,344	6,331
	動 力 費			5,484	5,410	5,336	5,262	5,188	984	970	957	944	931
	修 繕 費			16,085	4,000	4,000	4,000	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	材 料 費												
	そ の 他			25,205	38,882	26,412	26,412	26,412	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	(3) 減 価 償 却 費			94,688	94,688	80,971	79,816	79,380	8,721	8,721	8,721	8,306	6,288
2. 営 業 外 費 用	21,427	18,391	17,055	15,683	14,275	12,827	11,339	2,142	496	455	413	371	
(1) 支 払 利 息	21,427	18,391	17,055	15,683	14,275	12,827	11,339	2,142	496	455	413	371	
(2) そ の 他													
支 出 の 計 (D)	59,518	47,628	162,285	162,338	134,680	132,014	130,027	17,247	15,587	15,533	15,063	12,990	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)	55,653	78,966	1,734	350	350	350	350	350	350	350	350	350	
特 別 利 益 (F)													
特 別 損 失 (G)			1,634	250	250	250	250	250	250	250	250	250	
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 1,634	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	△ 250	
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)	55,653	78,966	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)													
流 動 資 産 (J)													
う ち 未 収 金													
流 動 負 債 (K)													
う ち 建 設 改 良 費 分													
う ち 一 時 借 入 金													
う ち 未 払 金													
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)													
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)													
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)	27,814	24,639	26,733	26,532	26,130	25,728	25,326	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M) × 100)													
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)													
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)													
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)													
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P) × 100)													

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業 投資・財政計画では繰越を考慮していない。

(単位:千円)

年 度		H26	H27	本年度H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	
区 分		(非適参照)	(非適参照)	(予 算)										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債													
	うち 資本費平準化債													
	2. 他 会 計 出 資 金	543	725	23,075	24,643	31,187	33,070	30,249	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767	
	3. 他 会 計 補 助 金													
	4. 他 会 計 負 担 金													
	5. 他 会 計 借 入 金													
	6. 国(都道府県)補助金													
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工 事 負 担 金	500	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000						
	9. そ の 他													
	計 (A)	1,043	1,725	25,075	25,643	32,187	34,070	31,249	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	288	22,123	5,000	5,000	5,000	5,000	500	500	500	500	500	500	
	純計 (A)-(B) (C)	755	△ 20,398	20,075	20,643	27,187	29,070	30,749	2,043	2,084	2,125	2,348	3,267	
	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	820	1,493	3,092	1,500	1,500	1,500	1,500					
うち 職員給与費														
2. 企 業 債 償 還 金		57,193	58,890	60,225	61,595	63,003	64,452	65,939	6,437	6,478	6,519	6,561	6,603	
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金														
4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
5. そ の 他														
計 (D)	58,013	60,383	63,317	63,095	64,503	65,952	67,439	6,437	6,478	6,519	6,561	6,603		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	57,258	80,781	43,242	42,452	37,316	36,882	36,690	4,394	4,394	4,394	4,213	3,336		
補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金			37,352	37,352	32,216	31,782	31,590	3,794	3,794	3,794	3,613	2,736	
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額	380,999	447,035	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他	12,801	2,045	5,790	5,000	5,000	5,000	5,000	500	500	500	500	500	
計 (F)	393,800	449,080	43,242	42,452	37,316	36,882	36,690	4,394	4,394	4,394	4,213	3,336		
補填財源不足額 (E)-(F)	△ 336,542	△ 368,299												
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)	894,091	835,201	774,978	713,383	650,380	585,928	519,989	76,261	69,783	63,264	56,703	50,100		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		前々年度	前年度	本年度H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
区 分		(決 算)	(決 算)	(予 算)									
収 益 的 収 支 分		87,357	101,955	79,950	78,820	60,145	58,602	57,261	10,660	9,000	8,946	8,710	7,778
	うち 基準内繰入金	77,491	77,049	40,224	39,397	35,466	34,331	33,319	4,242	3,254	3,387	3,096	2,545
	うち 基準外繰入金	9,866	24,906	39,726	39,423	24,679	24,271	23,942	6,418	5,746	5,559	5,614	5,233
資 本 的 収 支 分		543	725	23,075	24,643	31,187	33,070	30,249	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767
	うち 基準内繰入金	223	232	242	253	263	275	287					
	うち 基準外繰入金	320	493	22,833	24,390	30,924	32,795	29,962	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767
合 計	87,900	102,680	103,025	103,463	91,332	91,672	87,510	13,203	11,584	11,571	11,558	11,545	

■表-1 行政区域内人口の予測

人口予測は、岐阜県污水処理構想瑞浪市原案のH26実績値からH37計画値(社人研人口予測)を引用する。年間当り338人の減少予測となる。

項目	年度	年度											
		2014 H26実績	2015 H27実績	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
1 行政区域内人口	採用値 県污水処理構想(社人研)	39,022	38,785	38,346	38,008	37,670	37,332	36,994	36,656	36,318	35,980	35,642	35,300
2	参考 瑞浪市第六次総合計画			38,800	38,300	37,700	37,400	37,000	36,600	36,300	35,900		

■表-2 有収水量の予測

④有収水量=③水洗化予測人口×1人当り水量

水洗化人口の増加は、H28予算額を140m²/件で除して180世帯、以降20世帯(内、負担金は11世帯)を見込み未水洗化人口を予測する。

項目	年度	年度											
		2014 H26実績	2015 H27実績	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
3 ① 処理人口(公共下水道) 下記赤字の計		26,083	27,195	26,967	26,739	26,511	26,283	26,085	27,564	27,312	27,060	26,808	26,531
4 既整備地区(県構想様式1-5)		27,854	29,096	28,842	28,588	28,334	28,080	27,826	27,573	27,319	27,065	26,811	26,533
5 公共下水道		26,083	27,195	26,967	26,739	26,511	26,283	26,055	25,827	25,599	25,371	25,143	24,895
6 月吉地区		671	680	672	664	656	648	640	633	626	619	612	600
7 日吉南部地区		972	1,086	1,069	1,052	1,035	1,018	1,001	984	967	950	933	916
8 大湫地区		128	135	134	133	132	131	130	129	127	125	123	122
9 入ヶ洞(県構想様式2-5)								30	120	120	120	120	120
10 処理区域内人口密度による資本比率 α			0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
11 処理区域面積			1,015.0	1,074.3	1,074.3	1,074.3	1,074.3	1,079.6	1,139.6	1,139.6	1,139.6	1,139.6	1,139.6
12 処理区域内人口密度			26.8	25.1	24.9	24.7	24.5	24.2	24.2	24.0	23.7	23.5	23.3
13 ② 未水洗化人口(公共下水道) 青字の合計		1,357	2,806	2,336	2,284	2,232	2,180	2,128	2,421	2,363	2,305	2,247	2,189
14 既整備地区(瑞浪市の下水道)		1,594	3,201	2,725	2,667	2,609	2,551	2,493	2,435	2,377	2,319	2,261	2,203
15 公共下水道		1,357	2,806	2,336	2,284	2,232	2,180	2,128	2,076	2,024	1,972	1,920	1,868
16 月吉地区 【年+1世帯】		115	123	120	117	114	111	108	105	102	99	96	93
17 日吉南部地区 【年+1世帯】		119	258	255	252	249	246	243	240	237	234	231	228
18 大湫地区 【現況維持】		3	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
19 ③ 水洗化人口(公共下水道) ①-②		24,726	24,389	24,631	24,455	24,279	24,103	23,957	25,143	24,949	24,755	24,561	24,342
20 水洗化率		94.80%	89.68%	91.34%	91.46%	91.58%	91.71%	91.84%	91.22%	91.35%	91.48%	91.62%	91.75%
21 ④ 年間有収水量(m ³) ③×2780×365日		2,506,989	2,474,752	2,499,308	2,481,449	2,463,590	2,445,731	2,430,917	2,551,260	2,531,575	2,511,890	2,492,205	2,469,983
22 日平均有収水量(m ³ /日)		6,868	6,780	6,847	6,798	6,749	6,700	6,660	6,989	6,935	6,881	6,827	6,767

備考)1人当り水量は、H27では隔月検針の影響があるため、H26有収水量より 2,506,989/24,726/365 = 2780/日/人とした。 1世帯人員は2.61人とする(県構想様式1-4)

【有収水量に基づく収入・費用の計算】

有収水量の予測に基づき、料金収入と動力費を計画する。動力費は浄化センターの契約電力アップでH28予算を参照。

項目	年度	年度											
		2014 H26実績	2015 H27実績	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
23 料金収入(千円) a×b		505,316	443,523	502,299	498,681	495,264	491,646	488,631	512,751	508,932	504,912	500,892	496,470
24 a 年間有収水量(千m ³)		2,507	2,475	2,499	2,481	2,464	2,446	2,431	2,551	2,532	2,512	2,492	2,470
25 b 料金単価(円/m ³) H26実績より		201	179	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
26 動力費 H28予算×有収水量変動率		28,523	24,068	33,412	33,173	32,934	32,695	32,497	34,106	33,843	33,580	33,317	33,019

■表-3 一般会計繰入基準額(収益的収支)【公共污水】

項目	年度	年度										
		2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	
27 ①営業収益 一般会計負担金(雨水分)		10,808	10,614	10,443	10,283	10,140	10,078	9,955	9,884	9,812	9,739	
28 雨水の利子		1,520	1,326	1,155	995	852	790	667	596	524	451	
29 雨水の減価償却費		9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	9,288	
30 ②営業外収益【基準内】一般会計負担金		190,552	182,963	128,818	123,527	110,173	124,879	114,073	103,717	101,773	105,685	
31 1. 高度処理事業分 下記の1/2の額		58,602	58,336	58,031	57,697	57,353	56,990	56,896	56,243	55,860	55,470	
32 高度処理事業債の償還利子		18,314	17,782	17,173	16,505	15,817	15,090	14,903	13,597	12,830	12,050	
33 高度処理事業債の減価償却費		98,890	98,890	98,890	98,890	98,890	98,890	98,890	98,890	98,890	98,890	
34 2. 臨時債分 下記の全額		829	665	502	429	243	173	75	3	-	-	
35 臨時債分の償還利子		829	665	502	429	243	145	60	-	-	-	
36 臨時債分の償還利子(月吉分)							28	15	3	-	-	
37 3. 水洗便所等普及費		8,896	8,896	8,896	8,896	8,896	8,896	8,896	8,896	8,896	8,896	
38 4. 不明水処理費		7,589	7,589	7,589	7,589	7,589	7,589	7,589	7,589	7,589	7,589	
39 5. 水質規制費		9,479	9,479	9,479	9,479	9,479	9,479	9,479	9,479	9,479	9,479	
40 6. 児童手当		1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	1,055	
41 7. 地方公営企業法の適用に要する経費		300										
42 8. 分流式下水道 別紙計算 k による		103,802	96,943	43,266	38,382	25,558	40,697	30,083	20,452	18,894	23,196	

【分流式下水道の計算】

43 a 減価償却費		575,181	576,975	589,088	586,861	585,594	628,068	613,717	594,407	586,910	592,171
44 利子		129,496	121,770	115,208	106,150	96,083	98,081	86,333	77,595	71,402	66,536
45 b 長期前受金戻入		292,289	302,719	300,759	298,715	364,279	319,456	309,415	296,088	288,742	290,029
46 c 資本費		412,388	396,026	403,537	394,296	317,398	406,693	390,635	375,915	369,571	368,679
47 d 上率を乗じる前の資本費控除額 ①②1~2④		71,784	71,974	84,603	83,922	83,136	82,529	81,057	80,177	79,636	79,089
48 e 資本費控除額 c-d		340,604	324,052	318,934	310,374	234,262	324,164	309,578	295,738	289,935	289,590
49 f 分流式汚水分の上限額 e×0.5 or 0.6(10行目 α)		170,302	194,431	191,360	186,224	140,557	194,498	185,746	177,442	173,960	173,753
50 g 分流式下水道分を除く収入		901,591	909,608	917,832	911,528	973,331	952,061	936,769	918,582	906,715	903,074
51 h 支出		1,004,393	1,005,551	960,098	948,910	997,889	991,758	965,852	938,033	924,608	925,269
52 i 収益収支上限額		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
53 j 収益収支上限額となる分流式下水道分 h-g+j		103,802	96,943	43,266	38,382	25,558	40,697	30,083	20,452	18,894	23,196
54 k 分流式下水道分の収益的繰入額 f,jのうち小さい額		103,802	96,943	43,266	38,382	25,558	40,697	30,083	20,452	18,894	23,196

【市内部基準内(資本) = 分流式汚水残額 + MICS元金100%】

55 l 分流式下水道残額 f-k		66,500	97,488	148,094	147,842	114,999	153,801	155,663	156,990	155,066	150,557
56 m ③+④		9,445	10,298	23,605	23,530	23,457	23,385	22,268	22,224	22,181	22,138
57 【③④の公的基準内の判定】 >mで基準内		基準内	基準内	基準内	基準内	基準内	基準内	基準内	基準内	基準内	基準内
58 n MICS元金の100%		2,468	4,086	11,619	11,624	11,628	11,633	11,638	11,643	11,648	11,653
o 資本的収入の市内部基準額 l+n		68,968	101,574	159,713	159,466	126,627	165,434	167,301	168,633	166,714	162,210

■表-4 基準外的一般会計繰入金【公共汚水】

③は分流式汚水分に含まれるが、基準額算定には含まれない。

項目	年度										
	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	
1 ③営業外収益【基準外】一般会計補助金 人件費ベースアップ0.5%	7,900	7,939	7,978	8,017	8,057	8,097	8,137	8,177	8,217	8,258	
2 ④営業外収益【基準外MICS】一般会計負担金	1,545	2,359	15,627	15,513	15,400	15,288	14,131	14,047	13,964	13,880	
3 広域化・共同化事業MICS分	1,545	2,359	15,627	15,513	15,400	15,288	14,131	14,047	13,964	13,880	
4 MICS債の償還利子	1,545	2,359	4,368	4,254	4,141	4,029	2,788	2,788	2,705	2,621	
5 MICSの減価償却費-長期前受金	-	-	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259	11,259	

■表-5 収益的収支【公共汚水】

項目	年度											
	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
6 年間有収水量(千m ³)	2,507	2,475	2,499	2,481	2,464	2,446	2,431	2,551	2,532	2,512	2,492	2,470
7 料金単価(円/㎡) H26実績より	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
8 汚水処理費	法非適	513,284	486,569	487,933	478,704	476,043	474,227	499,279	496,392	494,352	490,453	486,026
9 処理原価(円/㎡)	法非適	207	194	196	194	194	195	195	196	196	196	196
10 1. 営業収益	518,529	456,420	513,107	509,295	505,707	501,929	498,771	522,829	518,887	514,796	510,704	506,209
11 料金収入 = 有収水量×料金単価	505,316	443,523	502,299	498,681	495,264	491,646	488,631	512,751	508,932	504,912	500,892	496,470
12 ①一般会計負担金(雨水分)	13,213	12,897	10,808	10,614	10,443	10,283	10,140	10,078	9,955	9,884	9,812	9,739
13 受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 2. 営業外収益	258,900	363,898	492,286	497,256	453,391	447,981	500,118	469,929	447,965	424,238	414,905	420,061
16 補助金	257,846	354,103	199,997	194,537	154,632	149,266	135,839	150,473	138,550	128,150	126,163	130,032
17 県補助金	1,054	9,795	-	1,276	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209	2,209
18 ②【基準内】一般会計負担金	法非適	法非適	190,552	182,963	128,818	123,527	110,173	124,879	114,073	103,717	101,773	105,685
19 ③【基準外】一般会計補助金	法非適	法非適	7,900	7,939	7,978	8,017	8,057	8,097	8,137	8,177	8,217	8,258
20 ④【基準外MICS】一般会計負担金	法非適	法非適	1,545	2,359	15,627	15,513	15,400	15,288	14,131	14,047	13,964	13,880
21 長期前受金戻入	法非適	法非適	292,289	302,719	300,759	298,715	364,279	319,456	309,415	296,088	288,742	290,029
22 既往分	法非適	法非適	287,828	287,828	280,922	277,303	274,406	252,975	244,063	230,071	216,483	211,013
23 拡張・改良分	法非適	法非適	-	7,948	4,870	6,445	7,705	11,237	12,997	14,800	21,169	27,979
24 除却分	法非適	法非適	4,461	6,943	1,500	1,500	34,726	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
25 月吉及び日吉南部	法非適	法非適	-	-	-	-	33,975	40,277	37,388	36,250	36,123	36,070
26 MICS分	法非適	法非適	-	-	13,467	13,467	13,467	13,467	13,467	13,467	13,467	13,467
27 その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 3. 特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 収入計 ①	777,429	820,318	1,005,393	1,006,551	961,098	949,910	998,889	992,758	966,852	939,034	925,609	926,270
30 1. 営業費用	249,556	234,183	860,386	882,701	843,810	841,680	900,726	892,597	878,439	859,358	852,126	857,653
31 職員給与費	75,338	74,531	67,172	67,438	67,739	68,075	68,447	72,574	73,030	73,522	74,050	74,614
32 基本給 H28予算×ベースアップ0.5%	42,286	42,401	46,506	46,738	46,971	47,205	47,441	50,023	50,273	50,524	50,776	51,029
33 退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34 その他	33,052	32,130	20,666	20,700	20,768	20,870	21,006	22,551	22,757	22,998	23,274	23,585
35 うち、引当金	-	-	6,870	6,904	6,938	6,972	7,006	7,041	7,076	7,111	7,146	7,181
36 経費	150,763	149,667	218,033	238,288	186,983	186,744	246,685	191,955	191,692	191,429	191,166	190,868
37 動力費 有収水量変動+統合MP	28,523	24,068	33,412	33,173	32,934	32,695	32,497	34,766	34,503	34,240	33,977	33,679
38 うち、統合MP	-	-	-	-	-	-	-	660	660	660	660	660
39 修繕工事費 H26～H28平均額	23,455	9,985	21,330	28,000	21,000	21,000	21,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000
40 うち、管きよ分予算額	20,000	20,000	21,330	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
41 うち、処理場・ポンプ場予算額	13,000	13,000	-	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
42 うち、変動分+農集管渠費	-9,545	-23,015	-	-5,000	-5,000	-5,000	-5,000	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000	-2,000
43 うち、ストックマネジメント導入効果	-	-	-	-	-7,000	-7,000	-7,000	-7,000	-7,000	-7,000	-7,000	-7,000
44 材料費 H27実績より	42	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49	49
45 その他 確定要素を反映	98,743	115,565	163,242	177,066	133,000	133,000	193,139	133,140	133,140	133,140	133,140	133,140
46 うち、過去実績予測分	122,198	125,550	145,120	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
47 うち、委託	-	9,200	33,180	-	-	-	-	140	140	140	140	140
48 うち、資産減耗費	-	-	8,922	13,886	3,000	3,000	63,139	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
49 減価償却費	法非適	法非適	575,181	576,975	589,088	586,861	585,594	628,068	613,717	594,407	586,910	592,171
50 既往分	法非適	法非適	570,314	570,314	554,372	548,730	544,363	514,879	501,563	480,296	459,707	450,969
51 拡張・改良分	法非適	法非適	4,867	6,661	9,990	13,405	16,505	22,527	26,227	30,012	43,232	57,432
52 月吉及び日吉南部	法非適	法非適	-	-	-	-	-	65,936	61,201	59,373	59,245	59,044
53 MICS分	法非適	法非適	-	-	24,726	24,726	24,726	24,726	24,726	24,726	24,726	24,726
54 2. 営業外費用	146,874	139,100	129,496	121,770	115,208	106,150	96,083	98,081	86,333	77,595	71,402	66,536
55 支払利息	146,874	139,100	129,496	121,770	115,208	106,150	96,083	98,081	86,333	77,595	71,402	66,536
56 支払利息【既往分】H27以前	146,874	139,100	129,496	118,655	108,857	98,900	87,817	79,681	69,840	60,932	53,344	46,777
57 支払利息【新規】H28以降	法非適	法非適	-1,545	756	1,983	2,996	4,125	5,093	5,839	7,548	10,375	13,323
58 支払利息【月吉及び日吉南部】	法非適	法非適	-	-	-	-	-	9,278	7,782	6,327	4,978	3,815
59 支払利息【MICS分】	法非適	法非適	1,545	2,359	4,368	4,254	4,141	4,029	2,872	2,788	2,705	2,621
60 3. 特別損失	-	-	14,511	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080	1,080
61 支出計 ②	396,430	373,283	1,004,393	1,005,551	960,098	948,910	997,889	991,758	965,852	938,033	924,608	925,269
62 経常損益	380,999	447,035	15,511	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080	2,080
63 特別損益	0	0	▲14,511	▲1,080	▲1,080	▲1,080	▲1,080	▲1,080	▲1,080	▲1,080	▲1,080	▲1,080
64 純利益 ①-②	380,999	447,035	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰入金の集計(収益的収入)												
65 基準内	法非適	法非適	210,805	203,875	162,866	157,340	143,770	158,342	146,296	135,825	133,766	137,562
66 基準外 ③④は分流式残額以内	法非適	法非適	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

■表-6 一般会計繰入基準額(資本的収支)【公共汚水】

項目	年度	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
⑤出資金【基準内】一般会計出資金		12,262	6,938	6,150	5,188	3,985	3,048	2,111	126	-	-
臨時償分	下記の全額	12,262	6,938	6,150	5,188	3,985	3,048	2,111	126	-	-
臨時償分の償還元金 公共下水道		12,262	6,938	6,150	5,188	3,985	2,747	1,798	-	-	-
臨時償分の償還元金 農集接続 月吉							301	313	126	-	-
⑥出資金【基準外MICS】一般会計出資金	元金の100%	2,468	4,086	11,619	11,624	11,628	11,633	11,638	11,643	11,648	11,653
⑦【基準外】一般会計出資金	s-(r+t)+v	174,889	170,912	164,728	165,773	215,246	195,726	194,166	173,721	153,119	123,293
【基準外の計算】s-(r+t)+v											
p	⑦基準外を除く収入	902,180	213,874	136,469	139,262	179,613	126,681	122,949	370,881	419,148	419,153
q	支出	1,353,648	661,951	586,992	590,647	640,553	628,484	618,882	840,387	867,901	842,054
r	補填財源	310,449	316,069	329,733	334,584	299,700	365,118	365,843	364,896	369,780	378,789
s	内部留保 計画下限額	27,000	32,000	37,000	42,000	47,000	52,000	57,000	62,000	67,000	72,000
t	必要内部留保額	33,870	38,904	43,938	48,972	54,006	59,041	64,076	69,111	74,146	79,181
u	⑦【基準外】一般会計出資金	174,889	170,912	164,728	165,773	215,246	195,726	194,166	173,721	153,119	123,293
v	公的基準外の額	177,357	174,998	176,347	177,397	226,874	207,359	205,804	185,364	164,767	134,946
w	資本的収入の市内部基準額	68,968	101,574	159,713	159,466	126,627	165,434	167,301	168,633	166,714	162,210
x	市内部基準外の額	108,389	73,424	16,634	17,931	100,247	41,925	38,503	16,731	-	-
y	市内部基準内の余裕額	-	-	-	-	-	-	-	-	1,947	27,264

■表-7 資本的収支【公共汚水】

項目	年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
1. 企業債		490,500	302,700	419,700	102,050	67,500	77,000	87,000	59,500	60,350	192,550	219,500	219,500
建設改良企業債				104,500	102,050	67,500	77,000	87,000	59,500	60,350	192,550	219,500	219,500
汚水処理施設共同整備事業債		12,500	148,300	315,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 他会計出資金		-	-	189,619	181,936	182,497	182,585	230,859	210,407	207,915	185,490	164,767	134,946
⑤【基準内】一般会計出資金		-	-	12,262	6,938	6,150	5,188	3,985	3,048	2,111	126	-	-
⑥【基準外MICS】一般会計出資金		-	-	2,468	4,086	11,619	11,624	11,628	11,633	11,638	11,643	11,648	11,653
⑦【基準外】一般会計出資金		-	-	174,889	170,912	164,728	165,773	215,246	195,726	194,166	173,721	153,119	123,293
3. 他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他会計負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 国(都道府県)補助金		475,551	297,803	459,750	100,300	50,700	44,950	75,000	47,500	48,350	166,062	187,500	187,500
国庫補助金		475,551	297,803	111,950	100,300	50,700	44,950	75,000	47,500	48,350	166,062	187,500	187,500
国庫補助金MICS		-	-	347,800	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7. 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 工事負担金		-	15,618	8,000	500	500	500	2,000	5,000	500	500	500	500
受益者負担金		-	15,618	8,000	500	500	500	2,000	5,000	500	500	500	500
その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計①		966,051	616,121	1,077,069	384,786	301,197	305,035	394,859	322,407	317,115	544,602	572,267	542,446
1. 建設改良費		1,059,734	633,310	913,808	215,940	127,066	130,392	176,530	115,445	117,172	366,499	415,526	421,665
職員給与費		27,748	16,555	5,314	5,340	5,366	5,392	5,418	5,445	5,472	5,499	5,526	5,553
事務費(給与以外)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業費		-	-	244,494	210,600	121,700	125,000	171,112	110,000	111,700	361,000	410,000	416,112
浄化センター耐震・ストックマネジメント		-	-	101,700	45,800	52,700	50,000	50,000	50,000	51,700	200,000	200,000	200,000
管きよ 新設		-	-	12,408	10,000	36,000	64,000	65,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
管きよ スtockマネジメント		-	-	130,386	155,000	33,000	11,000	50,000	50,000	50,000	151,000	200,000	200,000
下水道会計システム		-	-	-	-	-	-	6,112	-	-	-	-	6,112
MICS事業費		-	-	664,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 企業債償還金		398,176	425,942	439,840	446,011	459,926	460,255	464,023	513,039	501,710	473,888	452,375	420,389
既往企業債	法非適	法非適	437,372	440,649	444,912	443,430	445,144	431,655	418,953	389,321	367,009	333,899	
月吉及び日吉南部	法非適	法非適	-	-	-	-	-	60,668	60,538	59,182	54,825	50,457	
新規企業債	法非適	法非適	-	1,276	3,395	5,201	7,251	9,083	10,581	13,742	18,893	24,380	
MICS債	法非適	法非適	2,468	4,086	11,619	11,624	11,628	11,633	11,638	11,643	11,648	11,653	
3. 他会計長期借入返還金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計②		1,457,910	1,059,252	1,353,648	661,951	586,992	590,647	640,553	628,484	618,882	840,387	867,901	842,054
不足額 ③=①-②		▲491,859	▲443,131	▲276,579	▲277,165	▲285,795	▲285,612	▲245,694	▲306,077	▲301,767	▲295,785	▲295,634	▲299,608
1. 損益勘定留保資金 a+b-c	法非適	法非適	287,353	281,199	289,829	289,646	249,728	310,112	305,802	299,820	299,669	303,643	
a 減価償却費	法非適	法非適	575,181	576,975	589,088	586,861	585,594	628,068	613,717	594,407	586,910	592,171	
b 資産減耗費-除却前受金	法非適	法非適	4,461	6,943	1,500	1,500	28,413	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
c 長期前受金戻入	法非適	法非適	292,289	302,719	300,759	298,715	364,279	319,456	309,415	296,088	288,742	290,029	
2. 利益剰余金処分 収益的収支	法非適	法非適	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
3. その他 前年度内部留保資金			-	22,096	33,870	38,904	43,938	48,972	54,006	59,041	64,076	69,111	74,146
計④	法非適	法非適	310,449	316,069	329,733	334,584	299,700	365,118	365,843	364,896	369,780	378,789	
内部留保資金 ⑤=③+④	法非適	法非適	22,096	33,870	38,904	43,938	48,972	54,006	59,041	64,076	69,111	74,146	79,181
他会計借入金残高			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
企業債残高			7,263,173	7,243,033	6,899,072	6,506,646	6,123,391	5,746,368	5,669,444	5,228,084	4,946,746	4,713,871	4,512,982
繰入金の集計(資本的収入)													
うち農集分起償還の移動⇒ 376,615													
基準内	法非適	法非適	12,262	6,938	6,150	5,188	3,985	3,048	2,111	126	-	-	-
基準外	法非適	法非適	177,357	174,998	176,347	177,397	226,874	207,359	205,804	185,364	164,767	134,946	
基準外のうち市内部基準内	法非適	法非適	68,968	101,574	159,713	159,466	126,627	165,434	167,301	168,633	164,767	134,946	
公的にも市内部でも基準外	法非適	法非適	108,389	73,424	16,634	17,931	100,247	41,925	38,503	16,731	0	0	

■表-8 有収水量の予測

④有収水量=③水洗化予測人口×1人当り水量 水洗化予測人口は処理人口から未水洗化人口を差引く

項目	年度	実績		隔月検計		計									
		2014 H26実績	2015 H27実績	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37		
① 処理人口		1,771	1,901	1,875	1,849	1,823	1,797	1,771	1,771	129	127	125	123	122	
月吉地区		671	680	672	664	656	648	640							
日吉南部地区		972	1,086	1,069	1,052	1,035	1,018	1,001							
大湫地区		128	135	134	133	132	131	130	129	127	125	123	122		
② 未水洗化人口		237	395	389	383	377	371	365	14	14	14	14	14		
月吉地区【年+1世帯】		115	123	120	117	114	111	108							
日吉南部地区【年+1世帯】		119	258	255	252	249	246	243							
大湫地区【現況維持】		3	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14		
③ 水洗化人口(農業集落排水施設)①-②		1,534	1,506	1,486	1,466	1,446	1,426	1,406	115	113	111	109	108		
水洗化率		86.62%	79.22%	79.25%	79.29%	79.32%	79.35%	79.39%	89.15%	88.98%	88.80%	88.62%	88.52%		
④ 年間有収水量(m ³) ③×2460×365		138,124	128,585	133,428	131,632	129,836	128,041	126,245	10,326	10,146	9,967	9,787	9,697		
日平均有収水量(m ³ /日)		378	352	365	360	355	350	345	28	27	27	26	26		

備考)1人当り水量は、隔月検計のためH26有収水量より 138,124/1,534/365 = 2460/日/人とした(公共下水道278の88%)。 1世帯人員は2.61人とする(県構想様式1-4)

【有収水量に基づく収入・費用の計算】

有収水量の予測に基づき、料金収入と動力費を計画する。H33以降は大湫のみのH28予算984千円より計算する。

項目	年度	実績		隔月検計		計									
		2014 H26実績	2015 H27実績	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37		
料金収入(千円) a×b		27,814	24,639	26,733	26,532	26,130	25,728	25,326	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010		
a 年間有収水量(千m ³)		138	129	133	132	130	128	126	10	10	10	10	10		
b 料金単価(円/m ³) H26実績より		201	191	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201		
動力費 H28予算×有収水量変動率		5,212	5,464	5,484	5,410	5,336	5,262	5,188	984	970	957	944	931		

■表-9 一般会計繰入金(収益的収支)【農業集落排水施設】

項目	年度	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
①営業外収益【基準内】一般会計負担金		40,224	39,397	35,466	34,331	33,319	4,242	3,254	3,387	3,096	2,545
1. 臨特償分 下記の全額		87	76	65	53	41	-	-	-	-	-
臨特償分の償還利子 前期		45	39	34	28	22					
臨特償分の償還利子 後期		42	37	31	25	19					
2. 高資本費対策経費 cに比例 18,988		18,864	18,864	18,864	18,863	18,863	1,702	1,702	2,094	1,702	1,702
3 分流式下水道		21,273	20,457	16,537	15,415	14,415	2,540	1,552	1,293	1,394	843
②営業外収益【基準外】一般会計補助金 人件費へスワップ0.5%		290	291	292	293	294	295	296	297	298	299
③【基準外】一般会計繰入金		39,436	39,132	24,387	23,978	23,648	6,123	5,450	5,262	5,316	4,934

【分流式下水道・基準外の計算】

a 減価償却費		94,688	94,688	80,971	79,816	79,380	8,721	8,721	8,721	8,306	6,288
利子		17,055	15,683	14,275	12,827	11,339	2,142	496	455	413	371
b 長期前受金戻入		57,336	57,336	48,755	48,034	47,790	4,927	4,927	4,927	4,693	3,552
c 資本費		54,407	53,035	46,491	44,609	42,929	5,936	4,290	4,249	4,026	3,107
d 前々年度 支払利息+企業債償還金		77,789	77,280	77,280	77,278	77,278	6,974	6,974	8,579	6,974	6,974
e 資本費-①-高資本費対策経費		35,456	34,095	27,562	25,693	24,025	4,234	2,588	2,155	2,324	1,405
f 分流式汚水分の上限額 d×0.6		21,273	20,457	16,537	15,415	14,415	2,540	1,552	1,293	1,394	843
g 分流式下水道分を除く収入		103,310	103,099	94,106	92,971	92,314	8,934	8,935	9,328	8,703	7,563
h 支出		163,919	162,588	134,930	132,264	130,277	17,497	15,837	15,783	15,313	13,240
i 収益収支上限額		100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
j 収益収支上限額となる分流式下水道分 f-h+g		60,709	59,589	40,924	39,393	38,063	8,663	7,002	6,555	6,710	5,777
k 分流式下水道分の額 fjのうち小さい額		21,273	20,457	16,537	15,415	14,415	2,540	1,552	1,293	1,394	843
l 分流式下水道残額 f-k		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③【基準外】一般会計負担金 j-k		39,436	39,132	24,387	23,978	23,648	6,123	5,450	5,262	5,316	4,934

繰入金の集計(収益的収入)

基準内		77,491	77,049	40,224	39,397	35,466	34,331	33,319	4,242	3,254	3,387	3,096	2,545
基準外		9,866	24,906	39,726	39,423	24,679	24,271	23,942	6,418	5,746	5,559	5,614	5,233

■表-10 一般会計繰入金(資本的収支)【農業集落排水施設】

項目	年度	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37
④出資金【基準内】一般会計出資金		242	253	263	275	287	-	-	-	-	-
臨特償分 下記の全額		242	253	263	275	287	-	-	-	-	-
臨特償分の償還元金 前期		120	125	130	136	142					
臨特償分の償還元金 後期		122	128	133	139	145					
o 分流式下水道		-	-	-	-	-	-	-	-	2,848	3,767

【基準外の計算】

m 基準外を除く収入		2,242	1,253	1,263	1,275	1,287	-	-	-	-	-
n 支出		63,317	63,095	64,503	65,952	67,439	6,437	6,478	6,519	6,561	6,603
o 補填財源		43,242	42,452	37,316	36,882	36,690	4,394	4,394	4,394	4,213	3,336
p 必要内部留保額		5,000	5,000	5,000	5,000	500	500	500	500	500	500
⑤【基準外】一般会計出資金 m-(n+o)+p		22,833	24,390	30,924	32,795	29,962	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767

繰入金の集計(資本的収入)

基準内		223	232	242	253	263	275	287	-	-	-	-	
基準外		320	493	22,833	24,390	30,924	32,795	29,962	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767

繰入金の集計(収益的収入)+(資本的収入)

基準内		77,714	77,281	40,466	39,650	35,729	34,606	33,606	4,242	3,254	3,387	3,096	2,545
基準外		10,186	25,399	62,559	63,813	55,603	57,066	53,904	8,961	8,330	8,184	8,462	9,000
合計		87,900	102,680	103,025	103,463	91,332	91,672	87,510	13,203	11,584	11,571	11,558	11,545

■表-11 収益的収支【農業集落排水施設】

項目	年度												
	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	
1 業務量	年間有収水量(千m ³)	138	129	133	132	130	128	126	10	10	10	10	10
	料金単価(円/m ³) H26実績より	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201	201
	汚水処理費	法非適	法非適	66,601	66,108	50,972	50,174	49,455	8,328	7,656	7,469	7,524	7,143
	処理原価(円/m ³) 維持管理費+資本費	法非適	法非適	501	501	392	392	393	833	766	747	752	714
2 収入の部	1. 営業収益	27,814	24,639	26,733	26,532	26,130	25,728	25,326	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	料金収入 = 有収水量×料金単価	27,814	24,639	26,733	26,532	26,130	25,728	25,326	2,010	2,010	2,010	2,010	2,010
	受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他営業収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 営業外収益	法非適	法非適	137,286	136,156	108,900	106,636	105,051	15,587	13,927	13,873	13,403	11,330
	補助金	-	-	79,950	78,820	60,145	58,602	57,261	10,660	9,000	8,946	8,710	7,778
	県補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	①[基準内]一般会計負担金	法非適	法非適	40,224	39,397	35,466	34,331	33,319	4,242	3,254	3,387	3,096	2,545
	②[基準外]一般会計補助金	法非適	法非適	290	291	292	293	294	295	296	297	298	299
	③[基準外]一般会計負担金	法非適	法非適	39,436	39,132	24,387	23,978	23,648	6,123	5,450	5,262	5,316	4,934
	長期前受金戻入	-	-	57,336	57,336	48,755	48,034	47,790	4,927	4,927	4,927	4,693	3,552
	月吉及び日吉南部	法非適	法非適	48,181	52,168	43,587	42,866	42,810	-	-	-	-	-
	大湫	法非適	法非適	9,155	5,168	5,168	5,168	4,980	4,927	4,927	4,927	4,693	3,552
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収入計 ①	法非適	法非適	164,019	162,688	135,030	132,364	130,377	17,597	15,937	15,883	15,413	13,340
3 支出の部	1. 営業費用	36,717	27,716	145,230	146,655	120,405	119,187	118,688	15,105	15,091	15,078	14,650	12,619
	職員給与費	3,480	3,723	3,768	3,675	3,686	3,697	3,708	-	-	-	-	-
	基本給 H27実績額 水量按分	2,106	2,202	2,290	2,301	2,312	2,323	2,334	-	-	-	-	-
	退職給付費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	1,374	1,521	1,478	1,374	1,374	1,374	1,374	-	-	-	-	-
	経費	33,237	23,993	46,774	48,292	35,748	35,674	35,600	6,384	6,370	6,357	6,344	6,331
	動力費	5,212	5,464	5,484	5,410	5,336	5,262	5,188	984	970	957	944	931
	修繕工事費	1,613	6,122	16,085	4,000	4,000	4,000	4,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	材料費 H26・27実績より	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他 委託料を考慮	26,412	12,407	25,205	38,882	26,412	26,412	26,412	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
	うち、処理場委託料H26実績	23,043	法非適	23,043	23,043	23,043	23,043	23,043	3,839	3,839	3,839	3,839	3,839
	うち、井戸水メーター	-	-	4,200	12,470	-	-	-	-	-	-	-	-
	減価償却費	-	-	94,688	94,688	80,971	79,816	79,380	8,721	8,721	8,721	8,306	6,288
	月吉及び日吉南部	法非適	法非適	78,482	85,540	71,823	70,668	70,564	-	-	-	-	-
	大湫	-	-	16,206	9,148	9,148	9,148	8,816	8,721	8,721	8,721	8,306	6,288
	2. 営業外費用	21,427	18,391	17,055	15,683	14,275	12,827	11,339	2,142	496	455	413	371
	支払利息	-	-	17,055	15,683	14,275	12,827	11,339	2,142	496	455	413	371
	月吉及び日吉南部	-	-	16,321	14,988	13,618	12,210	10,762	-	-	-	-	-
	大湫	法非適	法非適	734	695	657	617	577	2,142	496	455	413	371
	3. 特別損失	-	-	1,634	250	250	250	250	250	250	250	250	250
	支出計 ②	法非適	法非適	163,919	162,588	134,930	132,264	130,277	17,497	15,837	15,783	15,313	13,240
	経常増益	法非適	法非適	1,734	350	350	350	350	350	350	350	350	350
	特別増益	法非適	法非適	▲1,634	▲250	▲250	▲250	▲250	▲250	▲250	▲250	▲250	▲250
	純利益 ①-②	法非適	法非適	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

■表-12 資本的収支【農業集落排水施設】

項目	年度												
	2014 H26	2015 H27	2016 H28	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 H32	2021 H33	2022 H34	2023 H35	2024 H36	2025 H37	
44 収入の部	1. 企業債	法非適	法非適	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
45	2. 他会計出資金	-	-	23,075	24,643	31,187	33,070	30,249	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767
46	④[基準内]一般会計出資金	-	-	242	253	263	275	287	-	-	-	-	-
47	⑤[基準外]一般会計出資金	-	-	22,833	24,390	30,924	32,795	29,962	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767
48	3. 他会計補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
49	4. 他会計負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	5. 他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	6. 国(都道府県)補助金	法非適	法非適	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
52	7. 固定資産売却代金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
53	8. 工事負担金	500	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	-	-	-	-	-
54	9. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
55	計 ①	法非適	法非適	25,075	25,643	32,187	34,070	31,249	2,543	2,584	2,625	2,848	3,767
56 支出の部	1. 建設改良費	820	1,493	3,092	1,500	1,500	1,500	1,500	-	-	-	-	-
57	職員給与費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
58	事務費(給与以外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
59	事業費	-	-	3,092	1,500	1,500	1,500	1,500	-	-	-	-	-
60	2. 企業債償還金	57,193	58,890	60,225	61,595	63,003	64,452	65,939	6,437	6,478	6,519	6,561	6,603
61	月吉及び日吉南部	-	-	53,985	55,316	56,686	58,095	59,542	-	-	-	-	-
62	大湫	-	-	6,240	6,279	6,317	6,357	6,397	6,437	6,478	6,519	6,561	6,603
63	3. 他会計長期借入返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
64	4. 他会計への支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
65	5. その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
66	計 ②	法非適	法非適	63,317	63,095	64,503	65,952	67,439	6,437	6,478	6,519	6,561	6,603
67	不足額 ③=①-②	法非適	法非適	▲38,242	▲37,452	▲32,316	▲31,882	▲36,190	▲3,894	▲3,894	▲3,894	▲3,713	▲2,836
68 補填財源	1. 損益勘定留保資金	法非適	法非適	37,352	37,352	32,216	31,782	31,590	3,794	3,794	3,794	3,613	2,736
69	2. 利益剰余金処分額	法非適	法非適	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
70	3. その他	-	-	5,790	5,000	5,000	5,000	5,000	500	500	500	500	500
71	計 ④	法非適	法非適	43,242	42,452	37,316	36,882	36,690	4,394	4,394	4,394	4,213	3,336
72	内部留保資金 ⑤=③+④	法非適	法非適	5,790	5,000	5,000	5,000	500	500	500	500	500	500
73	他会計借入金残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
74	企業債残高	951,285	835,201	774,976	713,381	650,378	585,926	519,987	76,261	69,783	63,264	56,703	50,100